

平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月5日

上場取引所 東

上場会社名 東鉄工業株式会社

コード番号 1835 URL <http://www.totetsu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 柳下 尚道

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画本部経理部長

(氏名) 岩淵 英明

TEL 03-5369-7687

四半期報告書提出予定日 平成28年8月5日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	20,274	△1.1	1,291	△11.5	1,446	△9.0	977	2.5
28年3月期第1四半期	20,496	26.5	1,459	243.8	1,589	178.2	954	166.2

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 400百万円 (△80.7%) 28年3月期第1四半期 2,073百万円 (148.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	27.68	—
28年3月期第1四半期	26.93	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	100,066		62,511			61.5
28年3月期	114,156		62,960			54.3

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 61,541百万円 28年3月期 61,990百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	16.00	—	24.00	40.00
29年3月期	—				
29年3月期(予想)		21.00	—	21.00	42.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	49,000	2.2	4,600	0.1	4,800	1.1	3,100	2.3	87.75
通期	130,000	2.5	12,800	2.6	13,000	2.0	8,700	2.1	246.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	36,100,000 株	28年3月期	36,100,000 株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	771,493 株	28年3月期	771,467 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	35,328,516 株	28年3月期1Q	35,448,904 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
4. 補足情報	9
受注高・売上高・繰越高の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、受注高は、鉄道関連工事はもとより、『3D戦略』（スリーディ戦略）の推進により官公庁など幅広いお客様からの受注も順調に増加し、前年同期を大幅に上回る実績となりました。売上高は、各種繰越工事が順調に進捗し、官公庁、民間一般の完成工事高も増加したものの、付帯事業売上高の減少などにより前年同期比221百万円減少し、20,274百万円となりました。

利益につきましては、上記売上高の減少などにより、売上総利益は2,867百万円（前年同期比81百万円減少）、営業利益は1,291百万円（前年同期比167百万円減少）、経常利益は1,446百万円（前年同期比142百万円減少）となりましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益は、第1四半期決算としては2期連続して過去最高益を更新する977百万円（前年同期比23百万円増加）となりました。

このような状況のなかで、当社グループは、3ヵ年中期経営計画の2年目を迎え、その基本方針に基づいた諸施策を推進中であります。

なお、中期経営計画の詳細につきましては、「中期経営計画（2015～2018）『東鉄 3D Step2018』〔詳細版〕」（平成27年5月28日開示）、及び「中期経営計画数値目標の一部変更に関するお知らせ」（平成28年5月11日開示）をご参照ください。次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.totetsu.co.jp>

セグメントの業績は、次のとおりです。なお、セグメントの売上高につきましては、外部顧客への売上高を記載しております。

（土木事業）

受注高は17,831百万円（前年同期比9.0%増）、売上高は14,517百万円（前年同期比6.4%増）となりました。

売上高のうち工事進行基準による計上額は10,928百万円であり、次期繰越高は54,390百万円となりました。

セグメント利益は967百万円（前年同期比10.0%減）となりました。

（建築事業）

受注高は10,577百万円（前年同期比85.6%増）、売上高は4,428百万円（前年同期比17.3%減）となりました。

売上高のうち工事進行基準による計上額は3,655百万円であり、次期繰越高は24,983百万円となりました。

セグメント利益は234百万円（前年同期比9.1%減）となりました。

（その他）

売上高は1,328百万円（前年同期比11.4%減）で、その主なものは鉄道関連製品の製造及び販売収入であります。

セグメント利益は86百万円（前年同期比30.1%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は前年度末比14,090百万円減少し、100,066百万円となりました。主な要因は、受取手形・完成工事未収入金等の減少であります。

負債合計は、前年度末比13,641百万円減少し、37,554百万円となりました。主な要因は、支払手形・工事未払金等の減少であります。

純資産合計は、前年度末比448百万円減少し、62,511百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、当第1四半期連結累計期間の業績を踏まえ検討した結果、現時点では、平成28年5月11日発表の第2四半期連結累計期間及び通期の予想について変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	17,830,238	38,606,565
受取手形・完成工事未収入金等	69,771,959	32,600,738
未成工事支出金等	2,790,173	6,603,763
繰延税金資産	1,053,673	757,525
その他	2,784,830	2,493,227
貸倒引当金	△6,706	△5,804
流動資産合計	94,224,169	81,056,015
固定資産		
有形固定資産	6,312,216	6,236,536
無形固定資産	199,166	188,768
投資その他の資産		
投資有価証券	13,008,232	12,166,255
その他	2,376,427	2,358,659
貸倒引当金	△1,963,445	△1,939,912
投資その他の資産合計	13,421,214	12,585,002
固定資産合計	19,932,596	19,010,307
資産合計	114,156,766	100,066,323

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	32,540,117	23,913,534
未払法人税等	2,942,878	170,566
未成工事受入金	1,354,998	1,888,115
完成工事補償引当金	532,401	495,842
工事損失引当金	112,811	255,780
賞与引当金	1,400,795	856,016
債務保証損失引当金	323,815	—
その他	8,671,139	6,950,572
流動負債合計	47,878,956	34,530,427
固定負債		
繰延税金負債	1,614,651	1,370,288
修繕引当金	267,253	316,204
退職給付に係る負債	759,063	678,534
資産除去債務	131,773	128,954
その他	544,521	530,241
固定負債合計	3,317,263	3,024,222
負債合計	51,196,220	37,554,650
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,810,000	2,810,000
資本剰余金	2,351,082	2,351,082
利益剰余金	53,714,687	53,844,794
自己株式	△903,202	△903,285
株主資本合計	57,972,566	58,102,591
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,308,507	3,721,001
退職給付に係る調整累計額	△290,701	△281,667
その他の包括利益累計額合計	4,017,806	3,439,333
非支配株主持分	970,172	969,747
純資産合計	62,960,546	62,511,673
負債純資産合計	114,156,766	100,066,323

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高		
完成工事高	18,996,417	18,946,000
付帯事業売上高	1,499,891	1,328,616
売上高合計	20,496,308	20,274,617
売上原価		
完成工事原価	16,401,209	16,351,157
付帯事業売上原価	1,145,981	1,055,887
売上原価合計	17,547,191	17,407,044
売上総利益		
完成工事総利益	2,595,207	2,594,843
付帯事業総利益	353,909	272,729
売上総利益合計	2,949,117	2,867,572
販売費及び一般管理費	1,490,015	1,576,080
営業利益	1,459,102	1,291,491
営業外収益		
受取利息	842	305
受取配当金	117,547	127,548
持分法による投資利益	10,386	20,656
その他	4,850	6,885
営業外収益合計	133,626	155,396
営業外費用		
支払手数料	2,236	1
その他	699	0
営業外費用合計	2,936	1
経常利益	1,589,792	1,446,886
特別利益		
固定資産売却益	0	956
特別利益合計	0	956
特別損失		
固定資産売却損	406	—
固定資産除却損	61,968	10,107
その他	—	1,549
特別損失合計	62,374	11,657
税金等調整前四半期純利益	1,527,418	1,436,186
法人税、住民税及び事業税	120,896	142,662
法人税等調整額	429,513	302,941
法人税等合計	550,409	445,604
四半期純利益	977,009	990,581
非支配株主に帰属する四半期純利益	22,517	12,589
親会社株主に帰属する四半期純利益	954,491	977,992

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	977,009	990,581
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,074,532	△593,670
退職給付に係る調整額	15,002	9,033
持分法適用会社に対する持分相当額	6,467	△5,094
その他の包括利益合計	1,096,002	△589,731
四半期包括利益	2,073,011	400,850
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,036,362	399,519
非支配株主に係る四半期包括利益	36,649	1,330

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	土木事業	建築事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	13,644,342	5,352,075	18,996,417	1,499,891	20,496,308	—	20,496,308
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	24,835	24,835	118,988	143,823	△143,823	—
計	13,644,342	5,376,910	19,021,253	1,618,879	20,640,132	△143,823	20,496,308
セグメント利益	1,074,290	257,634	1,331,924	123,393	1,455,317	3,784	1,459,102

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鉄道関連製品の製造及び販売、不動産賃貸事業並びに環境事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額3,784千円は、セグメント間取引消去1,665千円及び固定資産の未実現損益の調整額2,119千円であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	土木事業	建築事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	14,517,812	4,428,187	18,946,000	1,328,616	20,274,617	—	20,274,617
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	133,141	133,141	95,160	228,302	△228,302	—
計	14,517,812	4,561,328	19,079,141	1,423,777	20,502,919	△228,302	20,274,617
セグメント利益	967,384	234,242	1,201,626	86,271	1,287,898	3,593	1,291,491

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鉄道関連製品の製造及び販売、不動産賃貸事業並びに環境事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額3,593千円は、セグメント間取引消去1,687千円及び固定資産の未実現損益の調整額1,906千円であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 補足情報

受注高・売上高・繰越高の状況

連結部門別受注高比較表

(百万円未満切捨て)

区分	前四半期連結累計期間	構成比	当四半期連結累計期間	構成比	
《建設事業》	百万円		百万円		
土 木	16,362	74.2%	17,831	62.8%	
建 築	5,698	25.8%	10,577	37.2%	
計	22,061	100.0%	28,409	100.0%	
官 公 庁	1,689	7.7%	6,536	23.0%	
	鉄 道	240	1.1%	鉄 道	291
	一 般	1,448	6.6%	一 般	6,245
民 間	20,371	92.3%	21,872	77.0%	
	鉄 道	17,732	80.4%	鉄 道	19,892
	一 般	2,638	11.9%	一 般	1,980
合 計	22,061	100.0%	28,409	100.0%	
	鉄 道	17,973	81.5%	鉄 道	20,183
	一 般	4,087	18.5%	一 般	8,225

連結部門別売上高比較表

(百万円未満切捨て)

区分	前四半期連結累計期間	構成比	当四半期連結累計期間	構成比	
《建設事業》	百万円		百万円		
完成工事高					
土 木	13,644	71.8%	14,517	76.6%	
建 築	5,352	28.2%	4,428	23.4%	
計	18,996	100.0%	18,946	100.0%	
官 公 庁	927	4.9%	1,107	5.8%	
	鉄 道	184	1.0%	鉄 道	310
	一 般	743	3.9%	一 般	797
民 間	18,068	95.1%	17,838	94.2%	
	鉄 道	15,790	83.1%	鉄 道	14,915
	一 般	2,278	12.0%	一 般	2,923
合 計	18,996	100.0%	18,946	100.0%	
	鉄 道	15,974	84.1%	鉄 道	15,225
	一 般	3,021	15.9%	一 般	3,720
《付帯事業》売上高	1,499	—	1,328	—	
売上高合計	20,496	—	20,274	—	

連結部門別繰越高比較表

(百万円未満切捨て)

区分	前四半期連結会計期間末	構成比	当四半期連結会計期間末	構成比	
《建設事業》	百万円		百万円		
土 木	56,594	72.2%	54,390	68.5%	
建 築	21,791	27.8%	24,983	31.5%	
計	78,386	100.0%	79,373	100.0%	
官 公 庁	8,382	10.7%	16,203	20.4%	
	鉄 道	3,832	4.9%	鉄 道	5,991
	一 般	4,549	5.8%	一 般	10,212
民 間	70,004	89.3%	63,170	79.6%	
	鉄 道	59,720	76.2%	鉄 道	54,880
	一 般	10,283	13.1%	一 般	8,289
合 計	78,386	100.0%	79,373	100.0%	
	鉄 道	63,553	81.1%	鉄 道	60,871
	一 般	14,833	18.9%	一 般	18,501